

民主党



伊藤久史

新総合計画の第二期実行計画

【質問】第二期実行計画の基本は市民生活の向上にあると考えるが、市長の見解は。

【答弁】誰もがいきいきと心豊かに暮らせる持続可能な市民都市かわさきの実現に向け、川崎再生フロンティアプランの着実な推進、行財政改革の断行、自治基本条例に基づく市民本位のまちづくりを二つの柱とし市政運営に取り組んできた。今後も引き続き総合的、一体的に推進することが市民生活の向上につながることを、全庁的な議論の場を通じ財政フレームとの整合を図りながら施策調整を行い柔軟に対応し取り組んでいく。



新総合計画の第二期実行計画

新行財政改革プラン

【質問】社会経済状況の変化により財政フレームで直接的に影響を及ぼすのは何か。

【答弁】財政フレームの歳入では景気動向などを反映して一定程度の増加を見込んでいるが、昨今の燃料費、原材料費などの高騰が市内企業の収益に影響することが懸念される。一方、財政フレームの歳出では、物価上昇などを勘案し算定しているが公用車や各種施設の燃料費などに直接的な影響があり発注や調達への影響も考えられるので、今後も動向を注視し財政運営に当たるとともに、関係局と連携し第二期実行計画および新行財政改革プランの着実な推進を図っていききたい。

地方分権改革推進

【質問】二十年五月に提出された地方分権推進委員会第一次報告への評価と第二次報告への今後の取り組みは。

【答弁】地方分権は欠くことのできない構

造改革であるとの認識のもと、福祉施設の設置基準の緩和、都市計画に関する条例の関与見直しなど内容が具体化されたことは一歩前進ととらえている。第二次では国の出先機関の改革などについて、第三次では地方財政について報告されることなどで真の分権型社会に見合った地方税財源の充実強化など他都市とも連携して積極的な取り組みをしていきたい。

カーボンチャレンジ 川崎エコ戦略

【質問】二十年二月にさまざまな計画が打ち出されているが、現状と今後の展開は。

【答弁】現在低CO₂製品の情報収集を行い専門家による検討委員会の準備を進めており、今後はこの評価に基づき低炭素社会に寄与する製品などを低CO₂川崎ブランドとして発信していく予定である。(仮称)川崎国際環境技術展では産業交流や国際貢献を目指し二十一年二月十七日、十八日の二日間とごろきアリーナを会場に準備を進め、情報発信などを積極的に展開し温暖化対策を推進していく。

後期高齢者医療制度

【質問】年金から保険料が天引きされる制度だが見解と市民の声に対する感想は。

【答弁】保険料の徴収は、高齢者の利便性の向上と徴収に係る事務軽減を目的として年金から特別徴収されたものと認識している。市民の方からはさまざまな意見が寄せられているが、国においては国民の負担感に対するきめ細やかな配慮と制度の説明が不十分であったものと考え、国では制度の見直しを検討されており、市も市政だよりやホームページを活用し周知に努めていきたい。

周辺自治体との連携

【質問】市は南北縦に他の自治体と複雑に都県境、市境が接しているが、新たなコミュニティに対する市の考えは。

【答弁】地域の課題解決のためには行政のみならず住民やNPO、企業など多様な主体が担い手となり行政と協働した取り組みが効果的と考える。その一つに宮前区と横浜市青葉区で十九年度に市域を超えた自治会の連携による防犯活動の取

保育緊急五カ年計画

【質問】待機児童問題の解決は地域ごとの需要把握が必要不可欠であるが、三百戸未満のマンションについてはどう情報を把握して対応していくのか。

【答弁】地域ごとの需要予測は申請状況の分析や開発動向のデータにより把握を行うが、三百戸未満の情報把握については、「川崎市建築行為及び開発行為に関する総合調整条例」に基づく事前届出書がまちづくり局に提出された段階で戸数などを確認し、情報が収集できる。開発については近隣保育所への影響を早めに想定し対応を検討している。

認定こども園

【質問】新城幼稚園の後継施設として設置する認定こども園は、事業者の公募を行うことだがその時期と内容は。

【答弁】法人の募集は六月中に行う予定で

組みなどが行われたが、今後も個別の課題に応じて役割を分担し、地域コミュニティの活性化に向け取り組みを進めたい。

共産党



石川健二

新行財政改革プラン

【質問】市職員にメンタルヘルズ不調による長期療養者が増えている。行財政改革プランで職員定数削減を優先してきたことが影響しているのか。市長の見解は。

【答弁】改革は職員削減のみが目的ではなく、効率的・効果的な施策、制度の再構築を行い持続可能な行政運営を目指すもので、今後とも推進する必要がある。職員が主体的に課題に取り組むことが重要であることから、意識改革と人材育成を推進したい。なお職員の健康状態を良好に保つため産業医による面談などを行いながら、「元気都市かわさき」の実現に向けて全庁を挙げて取り組んでいきたい。

大気汚染対策

【質問】近年PM2.5の健康への影響が立証されてきており、国は環境基準設定の検討を始めている。市も市民の健康を守ることでできる基準の設定を行うべきでは。またPM2.5の観測所を増やし、実態を明らかにすべきだが対応は。

住民投票条例

【質問】大規模事業である地下鉄問題は住民投票に付する事項では。また選挙と同日実施でなく単独で行うべきでは。

【答弁】川崎縦貫高速鉄道線整備事業は既に事業を継続してきたものであり、現時点で住民投票の対象にならないと考える。同日実施については投・開票事務の共用化により経費の抑制を図ることに加え、住民の負担軽減、市政への関心を高める効果、さらには重要な政策決定に係る議論の活性化などのメリットがある。

このほか、介護保険制度の改善と充実、新型インフルエンザ対策、先端産業誘致などについて質問がありました。

幼保連携型とし、定員は幼稚園九十名、保育所百二十名とし地域子育て支援センター事業を行う。応募資格は県または都府県で幼稚園、保育所を安定的に経営し社会的信用を有している学校法人または社会福祉法人とし、二十二年四月一日から運営を開始する予定である。

七十五歳以上の高齢者の保健事業

【質問】国民健康保険の加入者に対するプールなどの無料利用のサービスを、七十五歳以上は医療制度の移行により利用できなくなった。プール利用等無料サービス事業の創設について検討状況は。

【答弁】七十五歳以上の高齢者に係る保健事業は長寿医療制度が創設され後期高齢者医療広域連合が実施することになったが、高齢者の健康の保持・増進を図ることは重要であり、広域連合や国の動向を注視しながら充実に努めていきたい。

若年者の雇用問題への支援

【質問】就労支援とともに、住居を失った若年者に対して実情に合わせた融資制度や家賃補助、生活費の貸し付けなどを行い、自立した生活につながる総合的な支援をすべきでは。見解は。

【答弁】市は就業支援室「キャリアサポートかわさき」で若年者のキャリアカウンセリングや就職準備セミナーなどを実施し、就職活動の円滑化に向けた支援を行っている。住居を失い住所が定まっていない若年者に対する融資や家賃補助などの制度はないが、今後も就業支援を通じ生活の自立に向けた取り組みを進めたい。

住民投票条例

【質問】住民発議の場合、投票資格者総数の十分の一以上にあたる署名の提出を必要とした理由は。また議会の協議に付し三分の二以上の反対があれば住民投票を実施できないとしたのはなぜか。

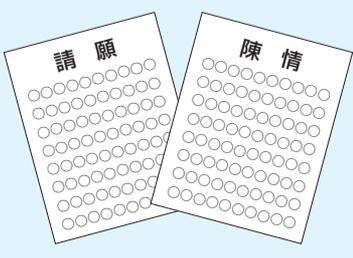
【答弁】署名要件は実際に収集が可能であり、かつ乱発防止という点も考慮して投票資格者の十分の一以上と規定した。議会への協議は、議会と市長による間接民主制と直接民主的な制度である住民投票制度との調和を通じた安定的な市政運営を図るため、三分の二以上の議員があえて投票を実施する必要がないとの意思を

かわさき市議会 Q&A

Q 請願と陳情の違いは？

A 請願と陳情はいずれも地方公共団体などの議会に対し要望を述べることでありますが、請願は憲法で保障される基本的人権の一つであるのに対し、陳情は憲法や法律に明確な定めがありません。なお請願には紹介議員が必要ですが、陳情には必要ありません。

川崎市議会では、請願は関係する委員会で審査した結果を本会議へ報告し採決しますが、陳情は委員会の審査の結果をもって議会の結論としています。



用語の解説

代表質問の用語について解説します。なお、取り上げた用語の横に線（*）を付けています。

◆エコウエーブ（二面）

地球温暖化防止に向け、北海道洞爺湖サミットの開催に合わせて八都府市が消灯などの一斉行動を行うものです。

◆追認保証制度（二面）

信用保証協会の定める一定の条件に基づき、金融機関が行う融資について、貸し付け後に正式な承諾をすることによって保証が成立する制度です。

◆PM2.5（三面）

大気中に漂う大きさ二・五マイクロメートル（二マイクロは一千分の一ミリ）以下の微小粒子で、車の排気ガスや工場の煙などに含まれています。

示したときは実施しない仕組みとした。このほか、中学校ランチサービス、入札制度などについて質問がありました